

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金預金	9,940		25,100		15,160	7,508	
2. 受取手形	12,962	3	12,787		174	12,367	
3. 売掛金	67,438		72,463		5,024	71,283	
4. 有価証券	58,599		42,577		16,022	50,099	
5. 貯蔵品	207		209		1	264	
6. 番組勘定	4,986		5,713		727	4,414	
7. その他	9,670		9,457		212	10,833	
8. 貸倒引当金	222		308		86	231	
流動資産合計	163,583	43.1	168,001	42.1	4,417	156,538	42.3
固定資産							
(1) 有形固定資産		1					
1. 建物	11,954		11,784		170	12,104	
2. 機械設備	11,032		10,471		561	11,638	
3. 土地	112,350	2	112,186		163	112,450	
4. 建設仮勘定	7,872		19,410		11,537	4,648	
5. その他	2,335		2,251		83	2,429	
有形固定資産合計	145,545		156,104		10,558	143,271	
(2) 無形固定資産	2,712		2,544		168	2,884	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	53,068		57,742		4,673	51,339	
2. 長期預金	100		100		-	350	
3. その他	15,075		14,489		586	15,918	
4. 貸倒引当金	269		230		39	246	
投資その他の資産合計	67,974		72,101		4,126	67,361	
固定資産合計	216,232	56.9	230,749	57.9	14,517	213,517	57.7
資産合計	379,815	100.0	398,750	100.0	18,935	370,055	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	3	4,466		5,218		752		8,660	
2. 未払費用		43,303		46,547		3,243		49,961	
3. 未払法人税等		18,742		15,103		3,638		14,694	
4. その他		6,551		11,341		4,789		4,804	
流動負債合計		73,064	19.2	78,211	19.6	5,146		78,120	21.1
固定負債									
1. 退職給付引当金		12,659		12,114		544		12,183	
2. 役員退職慰労引当金		762		659		102		716	
3. 長期預り保証金	2	19,000		19,000		-		19,000	
4. その他		1,034		-		1,034		2,773	
固定負債合計		33,456	8.8	31,774	8.0	1,681		34,673	9.4
負債合計		106,520	28.0	109,986	27.6	3,465		112,793	30.5
(資本の部)									
資本金									
		18,575	4.9	18,575	4.6	-		18,575	5.0
資本準備金									
		17,928	4.7	17,928	4.5	-		17,928	4.8
利益準備金									
		3,265	0.9	3,526	0.9	261		3,208	0.9
その他の剰余金									
任意積立金		194,136		224,098		29,961		194,136	
中間(当期)未処分利益		35,391		22,008		13,383		18,603	
その他の剰余金合計		229,528	60.4	246,106	61.7	16,578		212,739	57.5
その他有価証券評価差額金		3,996	1.1	2,627	0.7	1,369		4,810	1.3
資本合計		273,294	72.0	288,764	72.4	15,470		257,262	69.5
資本負債合計		379,815	100.0	398,750	100.0	18,935		370,055	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕				〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
			%		%		%		%
営業収益		156,503	100.0	163,293	100.0	6,789	4.3	313,595	100.0
営業費用	1								
(1) 放送費及びその他事業費		90,671	57.9	92,840	56.9	2,169	2.4	178,940	57.0
(2) 販売費及び一般管理費		35,333	22.6	36,034	22.0	701	2.0	71,461	22.8
合計		126,004	80.5	128,875	78.9	2,871	2.3	250,401	79.8
営業利益		30,498	19.5	34,417	21.1	3,918	12.8	63,194	20.2
営業外収益	2	693	0.4	696	0.4	2	0.4	1,208	0.3
営業外費用		93	0.1	42	0.0	50	54.2	419	0.1
経常利益		31,099	19.8	35,071	21.5	3,972	12.8	63,983	20.4
特別利益		53	0.0	127	0.1	74	139.7	113	0.0
特別損失		1,615	0.9	1,292	0.8	323	20.0	3,709	1.1
税引前中間(当期)純利益		29,536	18.9	33,906	20.8	4,369	14.8	60,386	19.3
法人税、住民税及び事業税		14,400	9.2	14,690	9.0	290	2.0	28,160	9.0
法人税等調整額		1,562	1.0	236	0.1	1,326	84.9	1,888	0.6
中間(当期)純利益		16,699	10.7	19,452	11.9	2,753	16.5	34,115	10.9
前期繰越利益		1,904		2,556				1,904	
中間配当額		-		-				570	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-				57	
中間(当期)未処分利益		18,603		22,008				35,391	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 この変更に伴う損益への影響は軽微である。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による按分額を費用の減額処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。なお、仮払 消費税等及び仮受消費税等は相 殺し、その差額は流動負債の 「その他」に含めて表示してい る。	同左	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	従来、支払手形に含めて表示していた設備支払手形 は、負債及び資産の合計金額の百分の一を超えたため流 動負債のその他に含めて表示している。 なお、前中間会計期間末の支払手形に含まれている設 備支払手形は2,101百万円である。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が348百万円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は348百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、当中間会計期間より退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は84百万円多く、税引前中間純利益は1,415百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券等の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。この結果、期首時点で流動資産の有価証券は20,923百万円、長期預金は5,000百万円少なく、投資有価証券は25,923百万円多く計上されている。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が742百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は742百万円少なく計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、当期より退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は102百万円多く、税引前当期純利益は3,372百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券等の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。この結果、期首時点で流動資産の有価証券は20,923百万円、長期預金は5,000百万円減少し、投資有価証券は25,923百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,560百万円	65,689百万円	65,712百万円
2. 担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p>土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期預り保証金 19,000百万円</p>
3. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 886百万円</p> <p>支払手形 543百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 702百万円</p> <p>支払手形 180百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,191百万円</p> <p>支払手形 210百万円</p>
4. 保証債務	<p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証</p> <p>1,043百万円</p> <p>(2) (株)アートよみうりの銀行借入金に対する保証</p> <p>10百万円</p> <p>(3) (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証</p> <p>2,588百万円</p>	<p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証</p> <p>995百万円</p> <p>(2) (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証</p> <p>2,616百万円</p>	<p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証</p> <p>1,109百万円</p> <p>(2) (株)アートよみうりの銀行借入金に対する保証</p> <p>10百万円</p> <p>(3) (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証</p> <p>2,719百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,451百万円	2,191百万円	5,125百万円
無形固定資産	377	423	761
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	22百万円	31百万円	74百万円
有価証券利息	208	192	422
受取配当金	238	276	294

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (単位百万円)	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位百万円)	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位百万円)	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位百万円)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機滅設備</td> <td>244</td> <td>202</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>997</td> <td>760</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,242</td> <td>963</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機滅設備	244	202	41	その他	997	760	237	合計	1,242	963	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機滅設備</td> <td>81</td> <td>74</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>408</td> <td>269</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>344</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機滅設備	81	74	7	その他	408	269	138	合計	490	344	145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機滅設備</td> <td>108</td> <td>90</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>518</td> <td>353</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627</td> <td>443</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機滅設備	108	90	18	その他	518	353	165	合計	627	443	183
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	機滅設備	244	202	41																																															
	その他	997	760	237																																															
合計	1,242	963	278																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
機滅設備	81	74	7																																																
その他	408	269	138																																																
合計	490	344	145																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
機滅設備	108	90	18																																																
その他	518	353	165																																																
合計	627	443	183																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	187百万円	1年超	91	合計	278	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86百万円	1年超	59	合計	145	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	65	合計	183																															
1年内	187百万円																																																		
1年超	91																																																		
合計	278																																																		
1年内	86百万円																																																		
1年超	59																																																		
合計	145																																																		
1年内	118百万円																																																		
1年超	65																																																		
合計	183																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266																																					
支払リース料	142百万円																																																		
減価償却費相当額	142																																																		
支払リース料	71百万円																																																		
減価償却費相当額	71																																																		
支払リース料	266百万円																																																		
減価償却費相当額	266																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266																																					
支払リース料	142百万円																																																		
減価償却費相当額	142																																																		
支払リース料	71百万円																																																		
減価償却費相当額	71																																																		
支払リース料	266百万円																																																		
減価償却費相当額	266																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. オペレーティング・ リース取引	(借手側)	(借手側)	(借手側)
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 6百万円	1年内 5百万円	1年内 6百万円
	1年超 9	1年超 4	1年超 6
	合計 15	合計 10	合計 12
	(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	
1年内 -百万円	1年内 -百万円	1年内 -百万円	
1年超 6,500	1年超 6,500	1年超 6,500	
合計 6,500	合計 6,500	合計 6,500	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (2) 中間配当案

(単位 百万円)

科 目	前中間期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	比 較
中間未処分利益	18,603	22,008	3,405
利益処分額	627	633	6
利益準備金	57	-	57
中間配当額	570	633	63
(1株当たり配当金)	(22円50銭)	(25円00銭)	
下半期繰越利益	17,975	21,374	3,399

## (3) 1株当たり配当金の内訳

	12年9月中間期	13年9月中間期	13年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	22 50	25 00	120 00
(内 訳 )			
普通配	22 50	25 00	50 00
特別配	-	-	70 00

## (4) 営業収入の内訳

(単位 百万円)

科 目	前中間期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	146,029	150,418	4,389	3.0
タイム	78,637	82,369	3,731	4.7
スポット	67,391	68,048	657	1.0
番組販売収入他	6,051	4,925	1,126	18.6
計	152,081	155,343	3,262	2.1
その他収入	4,422	7,949	3,527	79.8
合 計	156,503	163,293	6,789	4.3

(注) 前期まで「番組販売収入他」に含めていた特別ネット料は、当期よりタイム収入に含めて表示している。